

目次

序章 「移民国家」アメリカの二つの顔……………	1
第一章 アメリカはいつ「移民国家」となったのか?……………	23
1 「移民国家」神話の系譜……………	23
2 アジアから問い直す「移民国家」アメリカの歴史……………	49
第二章 中国人移民と南北戦争・再建期……………	67
1 中国人移民のはじまり……………	67
2 連邦政府の中国人移民政策……………	87
——分水嶺としての南北戦争・再建期……………	

3	「アメリカ人」の境界と中国人移民	101
---	------------------	-----

——「帰化不能外国人」の誕生

第三章	「国民」を管理する……………	111
-----	----------------	-----

1	一八八二年排華法とパスポートの発明	111
---	-------------------	-----

2	人種主義と優生学——革新主義の時代	118
---	-------------------	-----

3	移民管理の現場	124
---	---------	-----

——エリス島とエンジェル島の連邦移民入国審査施設

第四章	日本人移民と二つの世界大戦……………	135
-----	--------------------	-----

1	日本人移民とは誰か——「元年者」と官約移民	135
---	-----------------------	-----

2	転機としての第一次世界大戦——人種差別の壁	145
---	-----------------------	-----

3	第二次世界大戦——日系人強制収容と四四二部隊	162
---	------------------------	-----

第五章 アジア系アメリカ人の戦後……………173

1 戦争の爪痕とアジア系アメリカ人——「よい戦争」と「冷戦」……………173

2 日系アメリカ人の戦後経験……………183

——リドレス運動とモデル・マイノリティ論

3 アジア系移民史第二幕のはじまり……………200

——一九六五年移民法と東南アジア難民の受け入れ

終章 アジア系移民の歴史経験を語り継ぐ……………217

参考文献

作図 前田茂実

序章 「移民国家」アメリカの二つの顔

アメリカの動揺

移民国家アメリカが、かつてないほど大きく揺れている。メキシコからの「不法移民」対策の強化を選挙キャンペーン中から公約に掲げてきたドナルド・トランプが、二〇一七年一月二〇日、第四五代アメリカ大統領に就任するやいなや、移民・難民規制のための大統領令を乱発したからである。

一月二五日には手始めに、不法入国防止のためメキシコ国境への大規模な「壁」建設と国境警備強化の指示を出し、「不法移民」に寛容ないわゆる「聖域都市(Sanctuary City)」への連邦補助金のカットを命じた。さらに二日後には、「イスラム過激派」の入国防止を目的に、入国審査の厳格化を命じる大統領令に署名し、テロの懸念のある中東・北アフリカの七カ国(シリア、イラク、イラン、リビア、ソマリア、スーダン、イエメン)出身者の九〇日間の入国ビザの発給停止、シリアからの難民の入国の無期限停止、その他のすべての国からの難民の受け入れの一二〇日間停止を決定した。



図 0-1 ケネディ国際空港でトランプ大統領の移民・難民規制に抗議する人々(2017年1月28日。左:『ニューヨーク・デイリー・ニュース』より、右: Getty Images)

この大統領令により、中東・アフリカ出身者の入国拒否と身柄拘束が始まり、国土安全保障省によれば、アメリカの空港で拘束・入国拒否された者は三日間で二八〇名に達したという。ニューヨークのジョン・F・ケネディ国際空港やロスアンジェルズ国際空港などには数千の支援者が集まり、抗議デモが発生したが、そこに集まったのはヒジャブを身につけたムスリム女性やその家族、友人ばかりではなかった。

到着ロビーで抗議にやってきた人々の掲げたプラカードに書かれた「アメリカは移民の国」、「貧しい人々に扉を開けておいて」(「自由の女神」の台座に刻まれたエマ・ラザラスの詩の一節からの引用)、「アメリカは人類の避難所」などのスローガンを見れば、多くの支援者にとってこの大統領令への抗議活動は、移民国家アメリカを支えてきた、決して手放すことのできない大切な価値を守る闘いだっただけで明らかだ。

大統領令の発令にあたり空港当局や諸外国との事前調整がなかったため、シリアなど当該国との二重国籍を持つ欧州市民や、永

住権（グリーンカード）保有者までもが影響を受け、空港は大混乱となったが、トランプはこの場当たり的な移民行政の混乱の責任をとることを拒み、政策の正当性を強調した。「アメリカ第一主義」を掲げる大統領にとつて、移民労働者とは「アメリカ国民の雇用を脅かす」まさに元凶である。大統領が「不法移民」対策に力を入れ、「不法移民には医療や犯罪対策など、多額のコストがかかっている」と批判することで、支持層であるラストベルト（中西部のさびれた工業地帯）の白人労働者の溜飲を下げるのである。

政権発足から一年以上が経ったが、この間、厳格な移民・難民制限、不寛容政策（ゼロ・トレランス）の方針は変わっていない。二〇一七年八月二日には、永住権の発行数を半減する（年間一〇〇万人超から年五〇―六〇万人へ）ことを柱とした新たな移民政策への支持を表明し、「今後は、英語を話し米国経済に貢献できる高い技能を持つ申請者に優先的に付与する」との方針を示した。

また、九月五日には、オバマ政権が導入した移民救済制度 D A C A (Deferred Action for Childhood Arrivals) を、半年間の猶予期間を経て廃止する方針を打ち出した。D A C A とは、子どもの時に親に連れられて米国に来た「不法移民」の若者（ドリーマーと呼ばれる）に対して、強制国外退去を二年間延期し、就労許可を与えるもので、約八〇万人のドリーマーの立場がいま危うくなっている。トランプは、「私は愛情と思いやりで D A C A を解決すると言ってきた。しかし、我々は、職がなく苦悩する忘れられたアメリカ人に対しても愛情と思いやりを持たねばならない」と主張し、D A

CAの廃止を「アメリカ人のための雇用を取り戻す」公約の一環と位置づけた。

こうしてみると、トランプ大統領の移民政策は、たしかに、アメリカが長年築き上げてきた移民受け入れの根本ルールの改変を試み、移民・難民を世界中から遍く受け入れる「移民国家」という例外主義(Exemptionalism)——世界史においてアメリカが特別の使命を背負った例外的な国だとする考え——からの脱却を目指す動きにも見て取れる。

しかしながら、トランプが実際にどこまで実効性を見込んで政策立案しているのかについては大きな疑問符がつく。例えば、大統領が壁で守ろうとしているメキシコとの国境線は全長三二〇〇キロメートルに及ぶ。地質的にも多様で、場所によつては大規模な壁建設に適さない地形もある。カリフォルニア州サンディエゴのメキシコ国境付近にある、通称「密輸入人の溪谷」の壁(総工費六〇〇〇万ドル)など、すでに主要地点には組織的な密輸や不法入国を阻止するための壁やフェンスがめぐらされており、さらに東西へと壁を拡張することは現実的ではない。そのうえ、連邦議会の承認が必要な壁建設のための予算措置に目途は立っていない。

一九九〇年代以降の国境警備強化から得られた教訓とは、こうした壁建設によつて密入国者はより危険な地帯からの入国を図ることとなり、その結果、死者の増加につながるということであったはずだ。また、そもそもメキシコからの「不法移民」、非正規滞在者の約半分は、正規のビザを取って米国に入国した後にオーバーステイした者たちであり、必ずしも密入国組ばかりでないのが現

実である。

聖域都市への締め付け政策も現実性は乏しい。そもそも聖域都市とは、「不法移民」労働者を強制送還しようとする米連邦政府の入国管理当局への協力を拒否することを宣言し、彼らを保護してきた地方自治体のことである。一九七九年にロスアンジェルス市警が「聖域」方針を打ち出したのを皮切りに、地域経済に不可欠な移民労働者を合法・非合法の別なく保護する聖域都市は増え、ニューヨークやシカゴ、サンフランシスコ、シアトルなど、現在は全米に約三二〇程度あるといわれている。二〇一六年時点で、正規の滞在資格を持たない非合法移民(以下、本書では、「不法移民」という強い暴力的な言葉を引用以外では使用しないこととする)の人口は約一一〇〇万人、全米の聖域都市への連邦補助金は約二六七・四億ドル(約三兆円)にのぼる。

つまり、アメリカは非合法移民を不可欠の存在とする新自由主義的な経済体制を築き上げてきたのである。善し悪しは別にして、過去数十年間、アメリカはこの非合法移民をも包摂した新しい移民国家をつくろうと苦心してきたのであり、トランプ支持者の一部が求める「不法移民」の国外一斉退去処分など、現実には不可能なのだ。

実際、二〇一七年二月一六日、アメリカ経済にとって移民がいかに重要な役割を果たしているのかを示すための抗議活動「移民のいない日(Day without immigrants)」が全米各地で展開されると、調理師、ウェイター、清掃係、配達員など、さまざまな職業につく外国出身者が仕事を休みデモに参

加したことで、数多くの飲食店や施設が休業に追い込まれアメリカ社会は機能不全に陥ったのだ。

「移民こそがアメリカ史そのものである」

では、トランプ政権下で起こったこの移民国家アメリカの混乱ぶりは、日本からみてどう映っているのだろうか。幕末の黒船来航から今日まで、アメリカの動向に特別の眼差しを向けてきた日本人は、移民国家アメリカの歴史をどう理解し、何を学んできたのだろうか。

アメリカは言わずと知れた世界最大の移民受入国である。連邦政府が移民統計を取り始めた一八二〇年から二〇〇九年までの一〇年ごとの移民数を示した図0-2にあるように、約二〇〇年で移民総数はのべ約七五三六万人に達する。ハーバード大学の歴史家オスカー・ハンドリンは、アメリカ史の古典『根こそぎにされた者たち(The Uprooted)』（一九五一年）の冒頭で、「私はアメリカの移民の歴史を描こうとし、移民こそがアメリカ史そのものであることがわかった」と書いている。

アメリカ史は長らくこの「移民の歴史Ⅱアメリカ史」という等式を自明のものとし、移民が主役の国、アメリカは「抑圧されし者の避難所」という自画像を核心に据えてきた。昔も今も、「アメリカとは何か?」という究極の問いへの答えの一つは、移民が作り上げた「移民の国(a Nation of Immigrants)」という例外主義的な国民国家像なのである。

日本でも、日系人史を中心にアメリカ移民史研究には豊かな蓄積がある。しかし、移民国家アメ

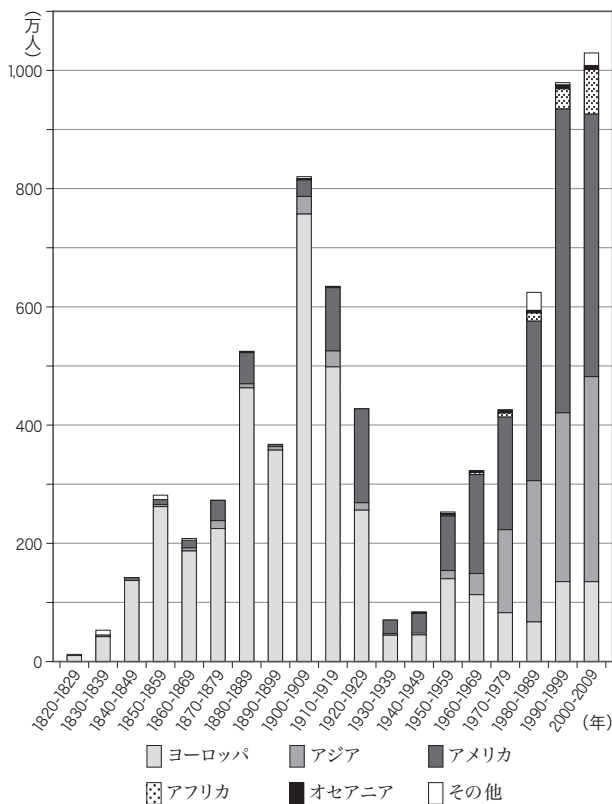


図 0-2 アメリカ合衆国への出身地域別移民統計(1820-2009 年)

リカの全体像を見据えた歴史がどこまで研究され、学ばれているかと言えば、それはかなり断片的なものとの印象がある。

断片化の陥穽の具体例を、高校世界史の教科書を例にとつて考えてみよう。もちろん、どの教科書にも、アメリカが多くの移民を受け入れてきた国であるとの記述はある。移民流入のピークは二〇世紀転換期で、東欧や南欧出身のいわゆる「新移民」(第一章参照)が大量流入した後、一九二〇年代前後に移民制限へと連邦議会が舵を切つていくプロセスが描かれている。

だが、それ以降の移民史が描かれないのは問題だろう。図0-2からもわかるとおり、いま確認すべきは、一九二〇年代から四〇年代の両大戦期の「移民制限の時代」は低調だったものの、第二次世界大戦後にはアメリカの移民人口は再び増え始め、二〇世紀転換期の「大量移民時代」のピークであった一九〇〇年代の八二〇万人を超え、一九九〇年代には九七八万人、二〇〇〇年代にはついに一〇〇〇万人を超えた、という点だ。

トランプ政権では、なぜか「不法移民」に焦点が当てられ正規の移民が後景に退いているが、実際には、アメリカは今もなお、紛れもない移民国家であり、現在その受入数から言えば、アメリカ史上、最大規模となっているのだ。カリフォルニアのIT企業グループやフェイスブック、マイクロソフトがなぜトランプの移民政策に異議申し立てを行ったのか。これら最先端の企業は、インド系をはじめとする高度技能移民なくして成り立たないからである。各時代にアメリカが受け入れて

きた移民がどのような人たちで、どのような仕事を具体的に担ったのか。移民個々の顔を知らずして、移民史を語ることはできない。

筆者は高校世界史の教科書執筆に関わっているのでよくわかるが、教科書の場合、紙幅の関係もあり、書きたいことをすべて書き込めるわけではない。アメリカ合衆国がそもそもいつ「移民国家」となったのか。植民(者)、移民、奴隸、難民はそれぞれ違うのか。独立宣言や合衆国憲法に謳われている自由や平等の理念と、移民国家としての成り立ちはどのようにつながっているのか。合衆国市民の市民権は法律上どのように定義づけられ、なぜ「出生地主義(Born Citizen)」の原則が採用されるのか。こうした移民国家の根幹に関することは教科書では描けていない。

また、一番身近なはずの、日系人史も体系的に学べるようになっていないのではないか。日露戦争後に始まるカリフォルニアでの日本人移民排斥運動から、日本人移民の入国が禁止された一九二四年のいわゆる「排日移民法」までの記述がせいぜいである。

ハワイに渡った「元年者」^{がんねんもの}に始まり、なぜ西日本出身者を中心に、近代日本においてハワイに約二〇万人、アメリカ本土に約一八万人もの人々が太平洋を渡ることとなったのか。なぜ彼らは排斥運動に直面し、一世は市民となる権利を拒否されたのか。なぜ第二次世界大戦中に強制収容されることとなり、それはどのような社会運動を経て、一九八八年のレーガン大統領による謝罪と個人賠償へと結実したのか。



図0-3 2017年1月30日、「フレッド・コレマツの日」にグーグルの検索画面を飾ったロゴ

また、九・一一同時多発テロの後や、トランプ政権下の現在も、日系人自身がアメリカ社会の人種差別やヘイトクライムに抗う反差別運動の先頭に立ち、日系人史が歴史の教訓として語られていることを、日本の読者はどれほど知っているだろうか。

ホワイトハウスにほど近い、スミソニアン国立アメリカ歴史博物館では、日系人強制収容にゴーサインを出すことになった大統領令九〇六六号の原本などを展示した特別展示「不正を糾す(Righting a Wrong)」が、大統領令署名からちょうど七五年目にあたる二〇一七年の二月に始まった。日系人たちの「歴史に学ばなければ同じあやまちを繰り返す。トランプ大統領にも見て欲しい」との切実な思いから実現したものである。

先ほど述べたトランプの大統領令が出された直後、グーグルが現政権の移民政策への異議申し立てのため、検索サイトのトップページにフレッド・コレマツ(是松豊三郎^{とよさぶろう}、一九一九―二〇〇五)という日系人活動家の画像を採用したのをご存じだろうか。

カリフォルニア州オークランドでバラ園を営む両親のもと、フレッド・コレマツは四人兄弟の三男として生まれた。第二次世界大戦中に、アメリカ政府による日系人強制収容の不当性を訴え、